

外郭団体「公益財団法人よこはまユース」の平成 26 年度年次計画(案)について

本市では、平成 16 年度から、「特定協約団体」と位置付けた外郭団体が、一定期間における主要な経営目標を本市との「協約」として掲げ、協約期間終了時に達成状況の振り返りと次期協約への反映等を行う「特定協約団体マネジメントサイクル」を導入しています。

各団体の 26 年度の経営目標を定める「平成 26 年度年次計画」について、当局所管の団体が案を策定しましたので御報告します。

今後、3 月末までに「平成 26 年度年次計画」として確定して公表し、4 月から 1 年間、年次計画で定めた目標の達成に向けて取組を進めてまいります。

1 対象団体

公益財団法人よこはまユース

2 「平成 26 年度年次計画(案)」について

26 年度は、総務局において外部の専門家による審議会等を新たに設置し、現在の「特定協約団体マネジメントサイクル」を見直すことを検討しているため、中期的な「協約」ではなく、各団体が単年度の「平成 26 年度年次計画」を策定します。

各団体が作成した計画案をもとに、総務局が指定する監査法人から助言等をいただき、「平成 26 年度年次計画(案)」を策定しました。

3 「平成 26 年度年次計画(案)」の目標について

外郭団体の「協約」では、次の 3 つの視点に関する目標をそれぞれ 1 つ以上盛り込むことになっており、「平成 26 年度年次計画(案)」においても同様とされています。

- ① 「公」： 公益的使命の達成（主要な公益的事業に関する指標などを設定）
- ② 「財」： 財務の改善（歳入確保と歳出削減に関する指標などを設定）
- ③ 「業」： 業務・組織の改革（運営の効率化や、固有職員の人材育成・積極登用などを設定）

(1) (公財)よこはまユース

1	公	指定管理施設 3 館（青少年育成センター、青少年交流センター、野島青少年研修センター）の稼働率を 7 割以上とします。
2	公	地域人材の育成・啓発のための研修会参加者を 1, 800 人以上とします。
3	公	放課後児童育成事業を運営する団体や従事者に向け、運営支援のためのより実践的な研修を年 15 回以上実施し、市が実施する放課後キッズクラブ転換促進や学童クラブへの支援に貢献します。
4	財	自主財源収入を 24,000 千円以上に引き上げます。
5	業	全事業に PDCA サイクル(事業評価システム)を導入し、合わせて人事考課を反映した給与制度を実施します。

4 添付資料

- ・ 「平成 26 年度年次計画(案)」

平成26年度 年次計画(案)

団体名	公益財団法人よこはまユース	団体分類	市としての「課題・取組」を報告する団体
		所管課	こども青少年局青少年育成課

【経営の基本的考え方】

横浜市	外郭団体としての必要性	市の重要施策である、青少年の健全育成及び困難を抱える若者の自立支援を効果的に進めるうえで、民間・行政の間に立つ存在として、先駆的な取組を進め、各種団体の連携の核となる組織が必要である。														
	団体に期待する役割	新たな課題に対する先駆的な取組、青少年に対する多様な体験機会の提供、青少年に関わる人材の育成、地域活動や各種団体の活動支援・連携の強化、放課後児童育成事業の展開・中間支援														
	経営改革の内容	全事業をチェックする事業評価システム等により、効率的な事業執行・組織体制の構築につなげる。また、自主事業の充実や新たな事業の開拓に努めるなど、自主財源の確保に努める。														
団体	経営理念	私たちは、すべての青少年が周囲の人々から見守られ、人のつながりのなかで成長していくことができる社会を醸成するとともに、様々な体験を通じ青少年自らが学び育つ機会を提供することにより、未来を担う青少年の成長に寄与します。														
	経営ビジョン (団体が目指す方向性)	よこはまユースは、横浜市の青少年施策と法人の理念を具現化し、青少年育成を充実させます。 1 「大人も子どもも共に育つ地域づくり」・・・子どもたちが大人と関わりながら成長できる地域づくりと地域の人材育成・ネットワークづくりを支援します。 2 「すべての青少年の成長の支援」・・・気づきにくい課題を抱える青少年への早期対応を含め、すべての青少年の成長を支援するため、多様な体験機会や集団活動の提供及び居場所機能の充実を促進します。 3 「指定管理施設の柔軟運営と利用率向上」・・・体験機会提供、活動支援充実、柔軟なサービス提供により、施設利用率を向上させます。 4 「放課後児童育成事業の充実」・・・放課後キッズクラブ運営拡充並びに、放課後児童育成事業運営団体への支援機能を発揮します。 5 「組織・経営基盤の強化」・・・新たな課題に対応できる組織体制、財政基盤の強化を図ります。														
	これまでの 団体活動の成果	体験活動の企画実施／放課後の居場所づくり（18箇所）／寄り添い型支援事業（西区）／学習支援（交流センター）／青少年に関わる地域づくり支援事業（NPOと地縁団体・学校の人的ネットワークづくり、十日市場、生麦、神大寺、岡村）／青少年に関わる地域人材育成事業／青少年施設の管理運営（青少年育成センター、青少年交流センター、野島青少年研修センター）														
	経営課題	1 青少年育成に関する地域力再生のため、施設利用率を向上させる必要があります。 2 27年度「子ども・子育て関連3法」の施行を踏まえ、放課後児童育成事業への貢献強化を図る必要があります。 3 自主財源収入の増により経営基盤の強化を図ります。 4 職員賞与支給率抑制や役員報酬カット、職員の7割を契約職員とする厳しい人件費抑制策を実施中。しかし、人材の安定確保・青少年育成の専門性養成を踏まえた法人の中長期運営体制を強化するため、職員の処遇改善が喫緊の課題です。 5 青少年交流センターの居場所機能の継続について、市の施策と法人理念の具現化方策を整理・協議する必要があります。														
	26年度目標	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%; text-align: center;">1</td> <td style="width: 5%; text-align: center;">公</td> <td>指定管理施設3館の稼働率を7割以上とします。</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">公</td> <td>地域人材の育成・啓発のための研修課参加者を1,800人以上とします。</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">公</td> <td>放課後児童育成事業を運営する団体や従事者に向け、運営支援のためのより実践的な研修を年15回以上実施し、市が実施する放課後キッズクラブ転換促進や学童クラブへの支援に貢献します。</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: center;">財</td> <td>自主財源収入を24,000千円以上に引き上げます。</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">5</td> <td style="text-align: center;">業</td> <td>全事業にPDCAサイクル（事業評価システム）を導入し、合わせて人事考課を反映した給与制度を実施します。</td> </tr> </table>	1	公	指定管理施設3館の稼働率を7割以上とします。	2	公	地域人材の育成・啓発のための研修課参加者を1,800人以上とします。	3	公	放課後児童育成事業を運営する団体や従事者に向け、運営支援のためのより実践的な研修を年15回以上実施し、市が実施する放課後キッズクラブ転換促進や学童クラブへの支援に貢献します。	4	財	自主財源収入を24,000千円以上に引き上げます。	5	業
1	公	指定管理施設3館の稼働率を7割以上とします。														
2	公	地域人材の育成・啓発のための研修課参加者を1,800人以上とします。														
3	公	放課後児童育成事業を運営する団体や従事者に向け、運営支援のためのより実践的な研修を年15回以上実施し、市が実施する放課後キッズクラブ転換促進や学童クラブへの支援に貢献します。														
4	財	自主財源収入を24,000千円以上に引き上げます。														
5	業	全事業にPDCAサイクル（事業評価システム）を導入し、合わせて人事考課を反映した給与制度を実施します。														

※公…公益的使命の達成 財…財務の改善 業…業務組織の改革 の3つの視点の分類を表しています。 ※市補助金等は、毎年の予算編成、市会の議決を経て決定することになります。

【経営改善行動計画】

【26年度目標1】		評価指標 (比重)	単位	評価指標の推移				
				22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度見込	26年度目標
公	指定管理施設の3館の稼働率を7割以上とします。	青少年育成センター (0.2)	%	62.3	65.2	66.4	68.3	71.3
		青少年交流センター (0.3)	%	60.5	59.7	58.3	62.0	70.0
		野島研修センター (0.5)	%	78.5	62.3	69.2	70.9	73.9
26年度目標を達成するための取組内容及び期限		<p>【3施設での共通した取組み】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・利用者のニーズをくみとり、柔軟に対応することで、活動を支援します。 ・Eメールを活用し、利用手続きの利便性の向上を図ります。 ・各施設のHPでは空き室情報の提供を随時行うとともに、5月1日までに各施設の体験活動プログラムや事業予定を提供します。 ・5月1日までに新規顧客を確保するためのダイレクトメールを子育てグループや趣味のグループ、大学・高校等（約300ヶ所）に発送します。 <p>【青少年育成・交流センターでの取組み】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「陶芸教室」や「きずな夏祭り」などの自主イベントなどを通じて利用者増を図ります。 ・利用者の要望に合わせた貸室提供と利用者サービスの向上を図ります <p>【野島青少年研修センターでの取組み】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・緊急避難経路の提示や避難訓練プログラム等を組入れ、利用者の安心・安全の確保に努めます。 ・体験学習利用促進のために新規利用案内パンフレットを市内小中高校（約500校）や県内の小中学校（約1,200校）に送付します。また、社会科見学と宿泊体験のパッケージプログラムを企画します。 ・カヌー体験や海苔づくり体験などセンター周辺の環境を活かした自然体験プログラム等を提供します。 ・市内全ての学童保育、はまっ子ふれあいスクール、放課後キッズクラブや近隣大学等（50ヶ所）に利用案内を送付することで、夏休み期間の利用促進を図ります。 ・平日利用の促進として専門学校、フリースクール、通信制高校、保育園、幼稚園等（約）600ヶ所に利用案内を送付します。 						
26年度目標の選定理由及び団体の中期経営計画等との関連性		当法人の経営方針（25年度～29年度）においても具体的な活動計画の中の基本事業として位置づけられています。						
評価指標の過年度（22～25年度）結果分析及び26年度の目標水準の設定根拠		<p>【過年度結果分析】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・青少年育成センターはPRや施設利用改善により、稼働率は25年度は22年度比6ポイント増を達成しました。 ・青少年交流センターは、稼働率2ポイント増を達成しました。 ・野島青少年研修センターは、23年度に東日本大震災の避難所に指定された影響から、稼働率は一旦62.3%に落ち込みましたが、25年度は70.9%と次第に回復傾向にあります。 <p>【参考】野島青少年研修センターの23年度の稼働率は避難所が終了し、業務再開以降の稼働率です。</p> <p>【目標水準】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各施設とも26年度稼働率を7割以上とします。野島青少年研修センターについては、平成26年度は現実的な目標として73.9%の達成を目指し、できるだけ早期に、東日本大震災前の22年度稼働率への回復を目指します。 						

【26年度目標2】		評価指標 (比重)	単位	評価指標の推移				
				22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度見込	26年度目標
公	地域人材の育成・啓発のための研修会等の参加者数を1,800人以上とします。	参加者数 (0.2)	人	930	780	1615	1618	1800
		講師派遣等件数 (0.8)	件	31	26	51	53	60
26年度目標を達成するための取組内容及び期限		<ul style="list-style-type: none"> ・地域、学校などに青少年課題の理解に対する研修会等への講師派遣や紹介、コーディネートに関する周知強化を図ると共に、地域に出向いたヒアリングや調整等によって、時宜にかなった内容提供ができるよう努めます。 ・期限としては、25年度末から地域、学校、関係団体等に対してホームページやチラシ等印刷物で早期に周知。4月以降は定例会や役員会などの機会をとらえた直接説明の機会を前年以上に増やします。 ・定期的な周知も継続して地域ニーズの掘り起こしを図ります。 						
26年度目標の選定理由及び団体の中期経営計画等との関連性		当法人の経営方針（25～29年度）においても重点方針並びに基本方針として位置づけられており、法人が取り組む目標として重視しています。						
評価指標の過年度（22～25年度）結果分析及び26年度の目標水準の設定根拠		<p>【過年度結果分析】</p> <p>講師派遣・紹介件数は、22年度に管理施設を失った影響を受けて23年度には数値を下げたが、24年度には法人の方針として地域人材の育成・啓発事業に力を入れたことから増加に転じました。これは地域で青少年を見守り育てる機運の高まりやニーズを丁寧に汲み取り、市の施策の具現化に積極的に取り組んだ成果と考えます。</p> <p>【目標水準】</p> <p>1回の研修会参加者の平均30人×開催 (講師派遣等件数の26年度数値=は25年度実績見込み×110%)</p>						

【26年度目標3】		評価指標 (比重)	単位	評価指標の推移				
				22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度見込	26年度目標
公	放課後児童育成事業を運営する団体や従事者に向け、運営支援のためのより実践的な研修を年15回以上実施し、市が実施する放課後キッズクラブ転換促進や学童クラブへの支援に貢献します。	研修実施回数 (0.8)	回	12	10	11	12	15
		参加箇所数 (0.2)	箇所	81	97	182	222	298
26年度目標を達成するための取組内容及び期限		<ul style="list-style-type: none"> ・27年度施行予定の「子ども・子育て関連3法」に伴い、増加が見込まれる放課後キッズクラブや学童クラブを対象とした研修に取組みます。 ・放課後キッズクラブの運営箇所数は、市のはまっ子ふれあいスクールから放課後キッズクラブへの移行予定数を勘案し、目標を定め対応します。 ・放課後児童クラブの「中間支援運営補助モデル事業」受託の成果を反映し、研修をととした人材育成に加え、ネットワークの構築、運営事務支援への貢献度を高めます。 ・現在、当法人運営の放課後キッズクラブのより効果的で効率的な運営に努め、再選定（26年度は7箇所が対象）を目指します。 						
26年度目標の選定理由及び団体の中期経営計画等との関連性		当法人の経営方針（25年度～29年度）の重点方針として、「子ども・子育て関連3法」の施行に伴う対応策への柔軟な対応を挙げています。						
評価指標の過年度（22～25年度）結果分析及び26年度の目標水準の設定根拠		<p>【過年度結果分析】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・17区19箇所の放課後キッズクラブの運営実績により、放課後事業の運営能力を高めています。 ・25年度は対象となる8箇所すべての再選定が決定しました。 <p>【目標水準】</p> <p>現場が必要とされる課題研修と、はまっ子ふれあいスクールが放課後キッズクラブへ転換する際の法人化、現場における運営内容の相違等運営者の不安軽減・解消やキッズクラブの運営支援等の研修を含め、25年度から計3講座増やします。</p>						

【26年度目標4】		評価指標	単位	評価指標の推移				
				22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度見込	26年度目標
財	自主財源収入を24,000千円以上に引き上げます。	自主財源収入	千円	27,636	15,523	22,633	23,380	24,050
26年度目標を達成するための取組内容及び期限		<ul style="list-style-type: none"> ・法人イメージの定着と知名度向上のためのPRを強化します。特に、青少年育成寄附金募集事業の強化及び26年度中に賛助会員向け新規事業を開発します。 ・成果と実績データの見える化を図りホームページや法人情報誌に掲載し、寄附者等事業協力者の満足度向上を目指します。 ・企業のCSR活動による連携事業や助成獲得事業の増強を図ります。 						
26年度目標の選定理由及び団体の中期経営計画等との関連性		当法人の経営方針（25年度～29年度）においても具体的な活動計画の中の基本事業として位置づけられています。						
評価指標の過年度（22～25年度）結果分析及び26年度の目標水準の設定根拠		<p>【過年度結果分析】 22年度は大口寄付等（200万）があったことや、23年度から公益財団の会員制度変更に伴い賛助会員が減少したこと等により、収入が激減した。状況の打開を図るため、24年度から事業指定型寄附金制度を導入し、より寄附者が直接的に関わりやすい環境を整える等により、収入も回復傾向にある。</p> <p>【目標水準】 24年度から決算ベースで寄付金を12%、利用料金を6%、事業参加費等を3%ずつそれぞれ引き上げます。 ・寄附金：H24:1,157千円→H25:1,230千円→H26:1,300千円 ・利用料金：H24:17,842千円→H25:18,420千円→H26:19,000千円 ・事業参加費等：H24:3,634千円→H25:3,730千円→H26:3,750千円 25年度は予測値 ※自主財源（指定管理料、行政委託費を除いた法人収入）</p>						

【26年度目標5】		評価指標 (比重)	単位	評価指標の推移				
				22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度見込	26年度目標
業	全事業にPDCAサイクル（事業評価システム）を導入し、合わせて人事考課を反映した給与制度を実施します。	PDCAサイクル (0.6)	/	-	検討・システム開発	システム開発・試行	本格実施	実施・改善
		人事考課反映給与制度 (0.4)	/	-		システム開発・試行	本格実施	実施・改善
26年度目標を達成するための取組内容及び期限		<ul style="list-style-type: none"> ・全事業に評価システムを導入し、アウトカム評価を視点に事業の見直し・改善を図ります。 ・事業評価過程を職員人材育成に活用するとともに、事業成果及び業務成績を給与制度に反映します。 ・PDCAサイクルの仕組み <p>①事業の企画実施の際、全ての事業共通の評価指標（充足率/稼働率、満足度）に加え、法人の事業区分に基づいた事業目的に照らした独自の定量的、定性的指標と評価基準をあらかじめ設定（2～5項目）します。 ②事業実施後、上半期、下半期に分けて内部評価委員会による事業評価を実施。 評価基準による評価と事業コストを総合的に判断し、課題の抽出並びに事業毎の総合評価（3段階）と次年度方針（継続、改善継続、廃止）を決定します。 ③次年度の事業企画実施に反映します。</p>						
26年度目標の選定理由及び団体の中期経営計画等との関連性		当法人の経営方針（25年度～29年度）においても具体的な活動計画の中の基本事業として位置づけられています。						
評価指標の過年度（22～25年度）結果分析及び26年度の目標水準の設定根拠		<p>【過年度結果分析】 【事業評価】23年度：事業評価システム導入検討会設置、23～24年度：システム開発及び試行、25年度：本格実施。 【人事考課反映給与制度】：24年度人事考課制度制定（旧法人制度改正）、給与規定改正、25年度本格実施 【役員報酬決定方針の考え方】：役員報酬額は、法人の経営状況と業績により決定しています。現在は職員給与を抑制中である法人経営状況を鑑み、業績評価とは別に役員報酬も抑制しています。</p> <p>【目標水準】 PDCAサイクル（事業評価システム）及び人事考課制度を検証しつつ継続実施</p>						